

改革工程表2(年度別実行計画)

団体(会計)名及び部局・課名	都市計画事業土地区画整理事業特別会計(阿見吉原地区)	土木部 都市整備課
改革遂行責任者	土木部長、都市局長、都市整備課長、総務部長、財政課長	

改革方針				平成22年度～26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
<b>【1 将来負担額の抑制】</b> (1)事業費の縮減 (2)財源の確保 (3)保有土地対策				建設コストの縮減や整備計画の見直し等による事業費の縮減・交付金等の積極的な活用等による財源の確保 関連公共施設整備に係る開発事業者負担分の一般会計負担、計画的償還の実施					
<b>【2 土地処分の推進】</b> (1)保有土地の処分(単位:ha)				保 有 土 地 の 処 分					
	計画面積	H28処分済	残処分面積	目標 実績					
保有土地	74.0	50.0	24.0	<b>【3.0ha】</b>	概ね20.0ha <b>【21.4ha】</b>	概ね20.0ha <b>【8.2ha】</b>	概ね6.1ha <b>【20.2ha】</b>	概ね6.1ha <b>【3.8ha】</b>	
東工区	24.8	24.6	0.2	<b>【3.0ha】</b>	2.2ha <b>【3.6ha】</b>	0.8ha <b>【0.6ha】</b>	概ね0.0ha <b>【0.2ha】</b>		
西南工区	49.2	25.4	23.8	<b>【0.0ha】</b>	17.8ha <b>【17.8ha】</b>	19.2ha <b>【7.6ha】</b>	概ね6.1ha <b>【20.0ha】</b>	概ね6.1ha <b>【3.8ha】</b>	
(2)処分方策				立地希望企業紹介制度や事業用定期借地権等を活用した多様なニーズへの対応 街区の特性に応じたターゲットを絞った戦略的な企業誘致活動、民間の販売力の積極的活用、効果的な情報発信と魅力あるまちづくりの推進等					
				[ 事業用定期借地権の活用等 ]	[ 民間経験者の採用及び事務所販売組織設置による土地販売体制の強化 ]				

※注  は工程を表示  
 [ ] は目標達成状況, 【 】 は修正後の目標